

平成 29 年度 第 2 回地域社会連携本部会議 議事要旨

1. 開催日時

平成 29 年 10 月 16 日（月）10：00～10：45

2. 開催場所

東京・世田谷キャンパス 教育研究棟 1 街区 2501 中会議室

3. 出席者（敬称略）

渡邊 謙吉（世田谷区スポーツ推進部スポーツ推進課長）
木村 好裕（横浜市市民局スポーツ振興部）
森田 尚隆（公益財団法人横浜市体育協会地域スポーツ振興部長）
鈴木 康介（横浜市青葉区役所総務部区政推進課長）
小林 正利（社会貢献推進機構 連携推進担当、学生支援センター副センター長）
白旗 和也（社会貢献推進機構 スポーツプロモーション・オフィス オフィスディレクター）

4. 欠席者（敬称略）

中瀨 信彦（公益財団法人世田谷区スポーツ振興財団事務局次長）
三宅 良輔（社会貢献推進機構 教育開発担当、学生支援センター長）
野井 真吾（社会貢献推進機構 研究開発担当、総合スポーツ科学研究センター長）

5. 書記

大高 秀二（社会貢献推進機構 スポーツプロモーション・オフィス アシスタントオフィスディレクター）
増岡 啓彰（社会貢献推進機構 スポーツプロモーション・オフィス アシスタントオフィスディレクター）
塚田 直彦（社会貢献推進機構 スポーツプロモーション・オフィス 主任）
岡田 順治（社会貢献推進機構 スポーツプロモーション・オフィス オフィススタッフ）
大久保 瞳（社会貢献推進機構 スポーツプロモーション・オフィス オフィススタッフ）

6. 配布資料

資料 1 平成 29 年度社会貢献事業報告書（上半期：1 月～7 月）
資料 2 日本体育大学社会貢献推進事業自己点検・評価報告書（中間報告）
資料 3 健康で豊かなスポーツライフの構築のために（公開講座・各種教室のご案内）
資料 4 平成 30 年度の事業展開について
別紙 1 日本体育大学社会貢献推進機構の一部改正に関する新旧対象表
別紙 2 協賛金等取扱要領要項の一部改正について
参考資料 1 協定書（写）
参考資料 2 地域社会連携本部規則
参考資料 3 地域社会連携本部構成員一覧
参考資料 4 日本体育大学社会貢献推進機構およびスポーツプロモーション・オフィス構成メンバー
参考資料 5 日本体育大学社会貢献推進機構規程（全文）

7. 議題

1) 報告事項

- ① 平成 29 年度上半期事業報告【資料 1】
- ② 平成 29 年度自己点検・評価（中間評価）報告について【資料 2】
- ③ その他（別紙 1・2）

2) 審議事項

- ① 平成 29 年度下半期活動計画について【資料 3】
- ② 平成 30 年度事業展開について【資料 4】
- ③ その他

8. 議 事

議事に先立ち、塚田主任より、第 1 回会議出席の謝意と自己紹介がなされ、次いで本日の会議資料の確認が行われた。

また、議長については、前回第 1 回会議で小林正利教授（連携推進担当）が選出されている旨説明がなされ以降の議事進行は小林教授により執り進められた。

1) 事業報告

小林議長より、構成員には全ての資料が事前配布されており、すでに内容をご確認いただいている事と思われるが、事務担当のスポーツ・プロモーション・オフィスより補足も含め、改めて報告させて頂く事とする旨説明がなされ、塚田主任により以下のとおり説明された。

①平成 29 年度上半期事業報告について

小林議長の指示により、塚田主任から、外部評価委員会の開催日程等の関係上、評価内容を平成 28 年 1 月～12 月ということで実施している旨説明がなされた後、配付資料（資料 1-1）に基づく報告があった。

②平成 29 年度自己点検・評価（中間評価）報告について【資料 2】

小林議長の指示により、塚田主任から、資料 1 の事業報告書をもとに、社会貢献活動の点検・評価を行い、まとめた中間報告書である旨説明がなされた。また、当機構の運営戦略会議及び評価チームによって確認された内容であり、既に本学 HP 上に公表している旨補足説明がなされた。

③その他（別紙 1・2）

小林議長の指示により、塚田主任から、今回日本体育大学社会貢献推進機構規程の一部改正を行った。改正の趣旨は、これまで、機構の構成を学長（機構長）、副学長（副機構長）及び各学部長とスポーツ・プロモーション・オフィスとしていたが、全学で取り組んでいる内容であることから、大学院・附置機関・事務局もその構成とすべきであるという観点より、これらの組織を機構に追加したい旨説明がなされた。ただし、それらの所属長については、運営戦略会議には、機構長の命に応じて出席することとしている旨補足説明がなされた。

次に、学校法人日本体育大学協賛金等取扱要項の一部改正を行った。改正の趣旨は、文言修正が中心となっている旨説明がなされた。今年度当初、6 つの企業等に協賛依頼を行ったが、現時点で協賛企業は 0 となっている旨補足説明がなされた。

これらの報告に対し、構成員より以下のとおり質疑等がなされた。

（木村）横浜市教育ボランティアへの派遣はなかったということか。

（回答）授業やクラブの関係で、対応できていない。しかし、ポータルサイトでの情報配信は行っている。

（渡邊）公開講座等の受講者は充足しているのか。

（回答）充足しているものもあれば、そうでないものもある。

(渡邊) 地域の方を中心に募っているのか。

(回答) 講座等によるが、講師の関係者が遠方から来られているケースもある。

2) 審議事項

①平成 29 年度下半期活動計画について【資料 3】

小林議長より、ここに記載されている公開講座、スポーツ教室、健康運動教室等、さらには、体力測定、日体大スポーツフェスタ 2017 等を中心に展開することとしており、これ以外に対外的なボランティア等の要望に対応していくことを予定している旨説明がなされた。

②平成 30 年度事業展開について【資料 4】

小林議長より、先の 9 月 19 日（火）に開催された、運営戦略会議において、確認された内容である旨説明がなされた。これをベースとして、平成 30 年度の事業計画を立案することとしており、事業計画については、この本部会議が策定することとなっている旨補足説明がなされた。

本件については、各構成員より特段の意見もなく全会一致で承認された。

3) その他

小林議長より、その他として塚田主任より事務連絡がある旨説明がなされた。

塚田主任より、本年の地域社会連携本部会議はこれが最後の会議となり、次回開催は、平成 30 年 4 月であることが連絡され、ご移動等に際しては、スポーツ・プロモーション・オフィスにご一報いただきたい旨、説明がなされた。なお、基本的には今回と同様、事前に日程調整を行って開催日を決定させていただく旨連絡がなされた。

最後に、小林議長より、本事業に関する継続的な協力を賜りたい旨挨拶がなされた後、散会となった。

以上